

～偽装メール、ランサムウェアの被害拡大～
JUAS「企業IT動向調査2017」の速報値を発表

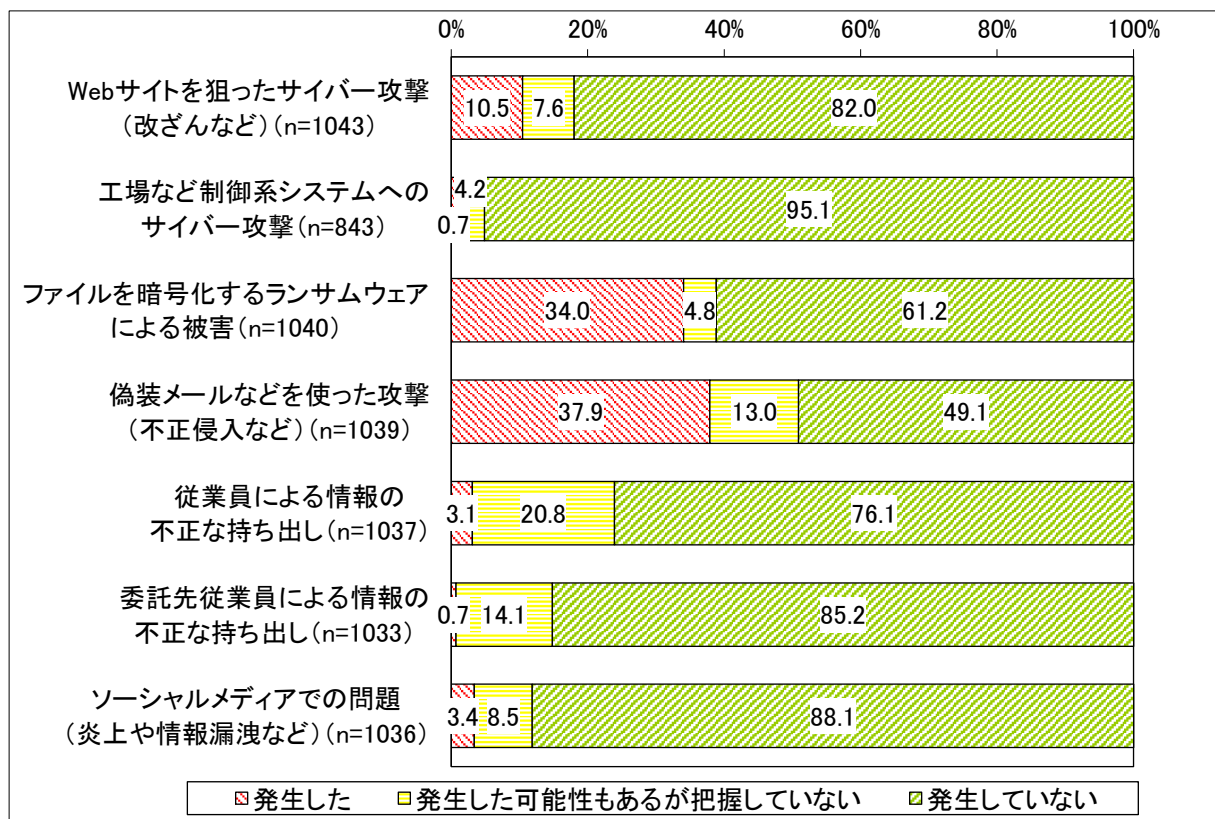
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2017」を実施しました。IT戦略立案の一助として、情報セキュリティに関する速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は2017年4月上旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

企業IT動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。

■偽装メール、ランサムウェアの被害が目立つ 3割超で発生

企業が直面する情報セキュリティの脅威とはどんなもののでしょうか。図1は、セキュリティインシデントの発生状況について質問した結果です。

図1●セキュリティインシデントの発生状況



発生割合として最も多かったのが、「偽装メールなどを使った攻撃（不正侵入など）」の37.9%でした。前回調査に比べて12.1ポイント増加し、外部からの攻撃によるセキュリティインシデントが拡大していることが明らかになりました。いわゆる“標的型メール”など、偽装メールによる攻撃の手口は年々巧妙化しています。悪意ある添付ファイルを誤って開封したことなどによる企業への攻撃が多発していることが推測できます。

次いで多いのが「ファイルを暗号化するランサムウェアによる被害」の34.0%です。ファイルを暗号化し使用不能にさせて金銭を要求するランサムウェア(身代金要求型ウイルスとも呼ばれています)の被害が増えてきたことを受けて、今回から調査対象に追加しました。

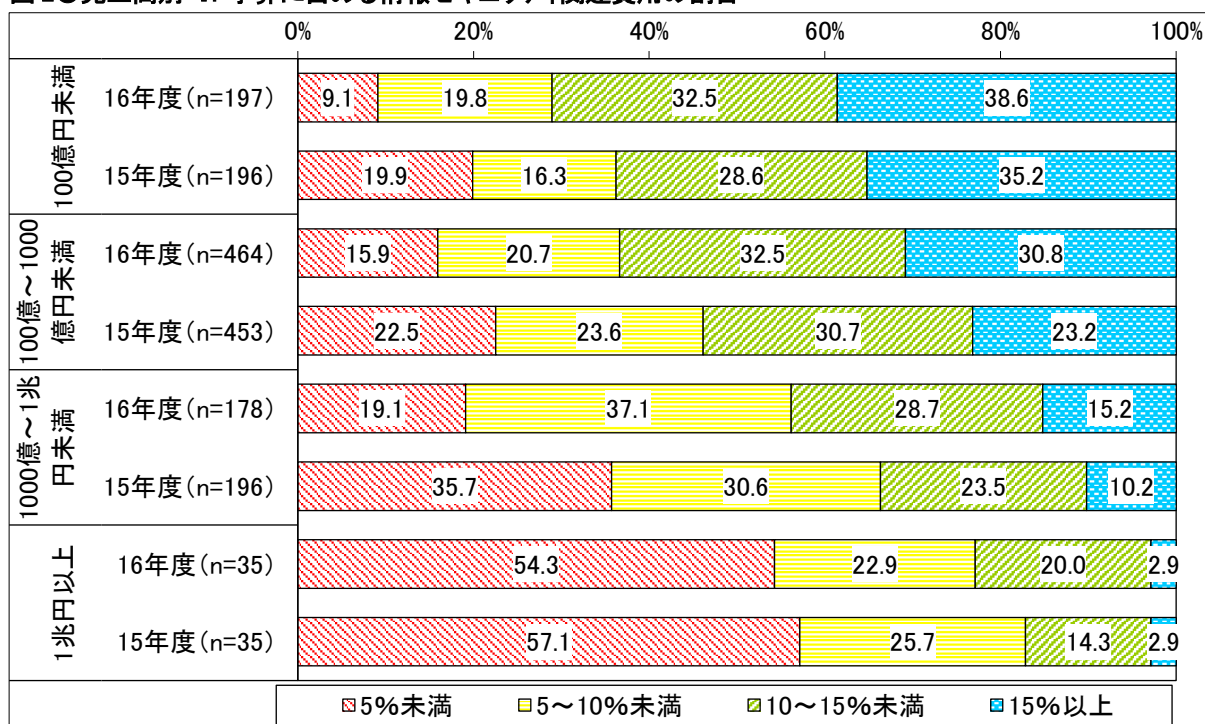
■情報セキュリティ関連費用の割合は増加傾向

企業はセキュリティ対策を強化しています。図2は、売上高別に見たIT予算全体に占める情報セキュリティ関連費用の割合です。

割合が「15%以上」「10～15%未満」と答えた企業は、売上高100億円未満では71.1%と、前回調査と比べると7.3ポイント増加しました。売上高100億～1000億円未満では、前年比9.4ポイント増加し63.3%、1000億～1兆円未満では10.2ポイント増加し43.9%と、売上高が大きくなるにつれ、情報セキュリティ関連費用の割合を増やしています。なお、売上高1兆円以上では、5.7ポイントの増加にとどまっていますが、既に多くの費用を情報セキュリティに割り当てているためだと推測されます。

なお、売上高が小さいほど、IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合が高くなる傾向は、前回調査と同じです。特に売上高1000億円未満の企業では、対セキュリティ費用が増加してきており、一企業で対策するには限界に近いともいえそうです。

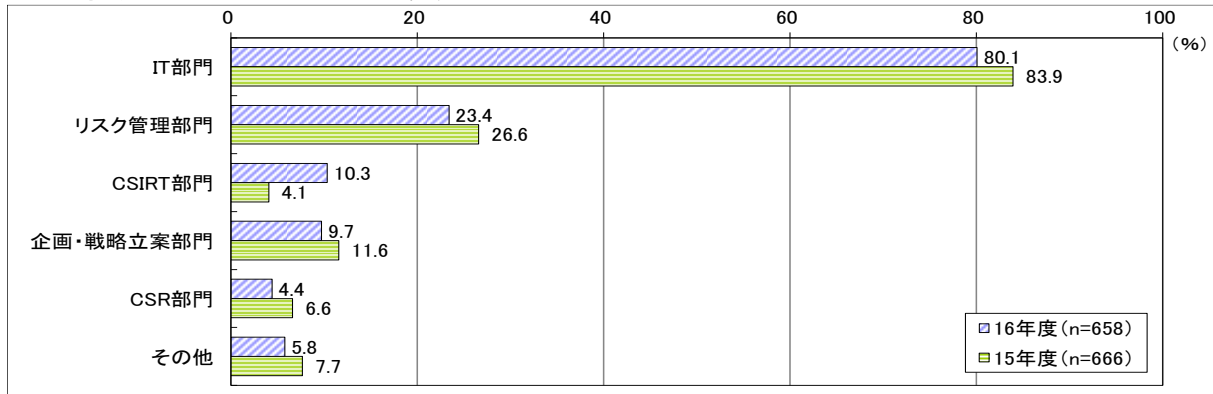
図2●売上高別 IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合



■着実に進む CSIRT の設置、全体の約 1 割に達する

組織面での対策も進んでいます。セキュリティインシデントに対処する専門組織「CSIRT」を設置する企業が増えています。図3は、企業内で情報セキュリティに対応する部門を尋ねた結果です。最も多いのは従来どおり「IT部門」の80.1%でしたが、前回調査の83.9%からは減少しています。一方で、増加したのが「CSIRT部門」です。前回調査の4.1%から10.3%に増加し、CSIRTを構築済みの企業が、全体の1割を超えました。今後のさらなる整備が望まれます。

図3●情報セキュリティの対応部門(複数回答)

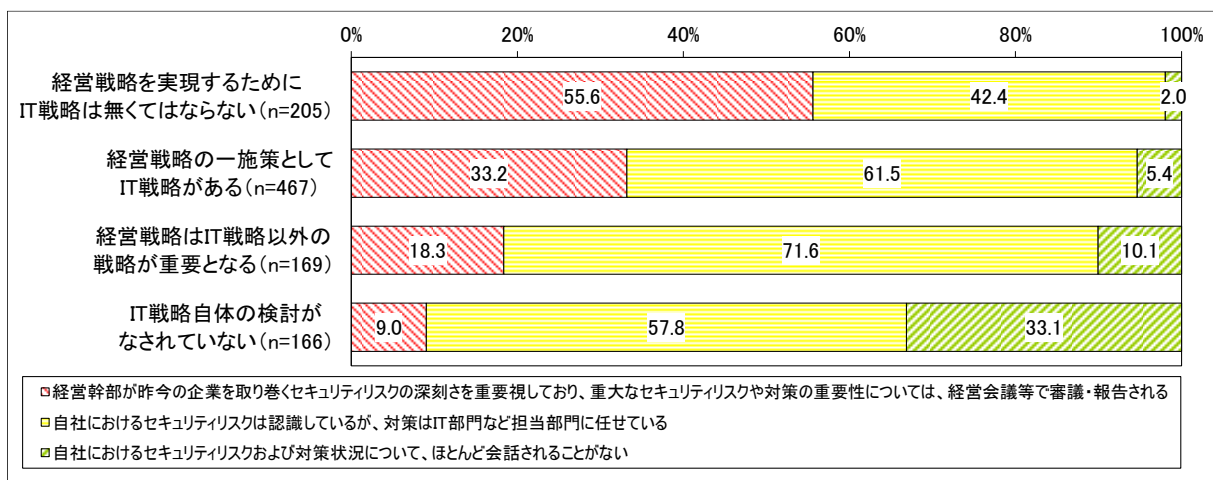


■経営戦略とIT戦略の関係性が強い企業ほど、経営幹部が情報セキュリティに関与

経営戦略のなかでIT戦略をどう位置付けているかによって、企業の情報セキュリティリスクに取り組む姿勢に差がみられます。図4は、経営幹部の情報セキュリティへの関与度合いを、経営戦略（企業・事業戦略）とIT戦略の関係別に示したものです。

「経営戦略を実現するためにIT戦略が無くてはならない」と答えた企業では、「経営幹部が昨今の企業を取り巻くセキュリティリスクの深刻さを重要視しており、重大なセキュリティリスクや対策の重要性については、経営会議等で審議・報告される」割合が55.6%と半数超に上ります。一施策としてIT戦略を位置付けている企業では33.2%、IT戦略以外の戦略を重視している企業では18.3%と減少し、「IT戦略自体の検討がなされていない」企業では9.0%でした。

図4●経営戦略とIT戦略の関係別 経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い



■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2017」の調査期間は 2016 年 9 月 30 日から 10 月 18 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1071 社。なお、設問によって有効回答数が異なりますのでご注意ください。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2017 年 4 月上旬に、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 5 月に発行する予定です。

■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものは無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/servey/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2015」および「企業 IT 動向調査報告書 2016」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2016 の URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/servey/it16/>

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：赤塚、各務（カガミ）

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp